

統計資料 4-N0.16

令和4年度
学校基本統計

学校基本調査結果報告書
(島根県分)

令和5年2月

島根県政策企画局統計調査課

利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和4年5月1日現在で調査を実施し、令和4年12月21日に公表した令和4年度学校基本調査（確定値）に基づき、島根県分をまとめたものです。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立大学法人附属の幼稚園、義務教育学校については、文部科学省が直接調査を行っていますが、この報告書に含めて数値を計上しています。
- 3 統計表中の数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数値の和が総数と一致しない場合があります。
また、統計表中の符号は、次のとおりです。
「ー」…… 計数がない場合
「…」…… 係数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
「0.0」…… 数値が単位未満のもの
「△」…… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、令和4年4月1日現在の満年齢です。
- 5 報告書本文中の表（1～54）の区分欄は、原則として平成24年度及び平成29年度～令和4年度を掲載しています。
- 6 この報告書については、「しまね統計情報データベース」に掲載しています。
(<https://pref.shimane-toukei.jp/>)
なお、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページをご覧ください。
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

【問い合わせ先】

〒690-8501 松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課
生活消費グループ
TEL (0852) 22-6089
FAX (0852) 22-6044

目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
(1)	幼稚園	7
(2)	幼保連携型認定こども園	8
(3)	小学校	10
(4)	中学校	12
(5)	義務教育学校	14
(6)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	15
(7)	高等学校（通信制課程）	17
(8)	特別支援学校	18
(9)	専修学校	18
(10)	各種学校	20
3	卒業後の状況調査	
(1)	中学校	22
(2)	義務教育学校	24
(3)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	25
(4)	高等学校（通信制課程）	29
(5)	特別支援学校（中学部・高等部）	30
4	不就学学齢児童生徒調査	32
5	学校施設調査	33
統計表		
1	総括表	34
2	市町村別集計表	
(1)	学校調査	35
(2)	卒業後の状況調査	37
3	全国及び中国5県との比較	
(1)	学校調査	
①	幼稚園	38
②	幼保連携型認定こども園	39
③	小学校	40
④	中学校	41
⑤	義務教育学校	42
⑥	高等学校（全日制課程・定時制課程）	43
⑦	高等学校（通信制課程）	44
⑧	特別支援学校	45
⑨	専修学校	46
⑩	各種学校	47
(2)	卒業後の状況調査	
①	中学校	48
②	義務教育学校	48
③	高等学校（全日制課程・定時制課程）	49

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲

- (1) 学校調査…………… 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査…………… 通信制課程を置く高等学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査…………… 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校
- (5) 卒業後の状況調査…………… 中学校、高等学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

3 調査事項

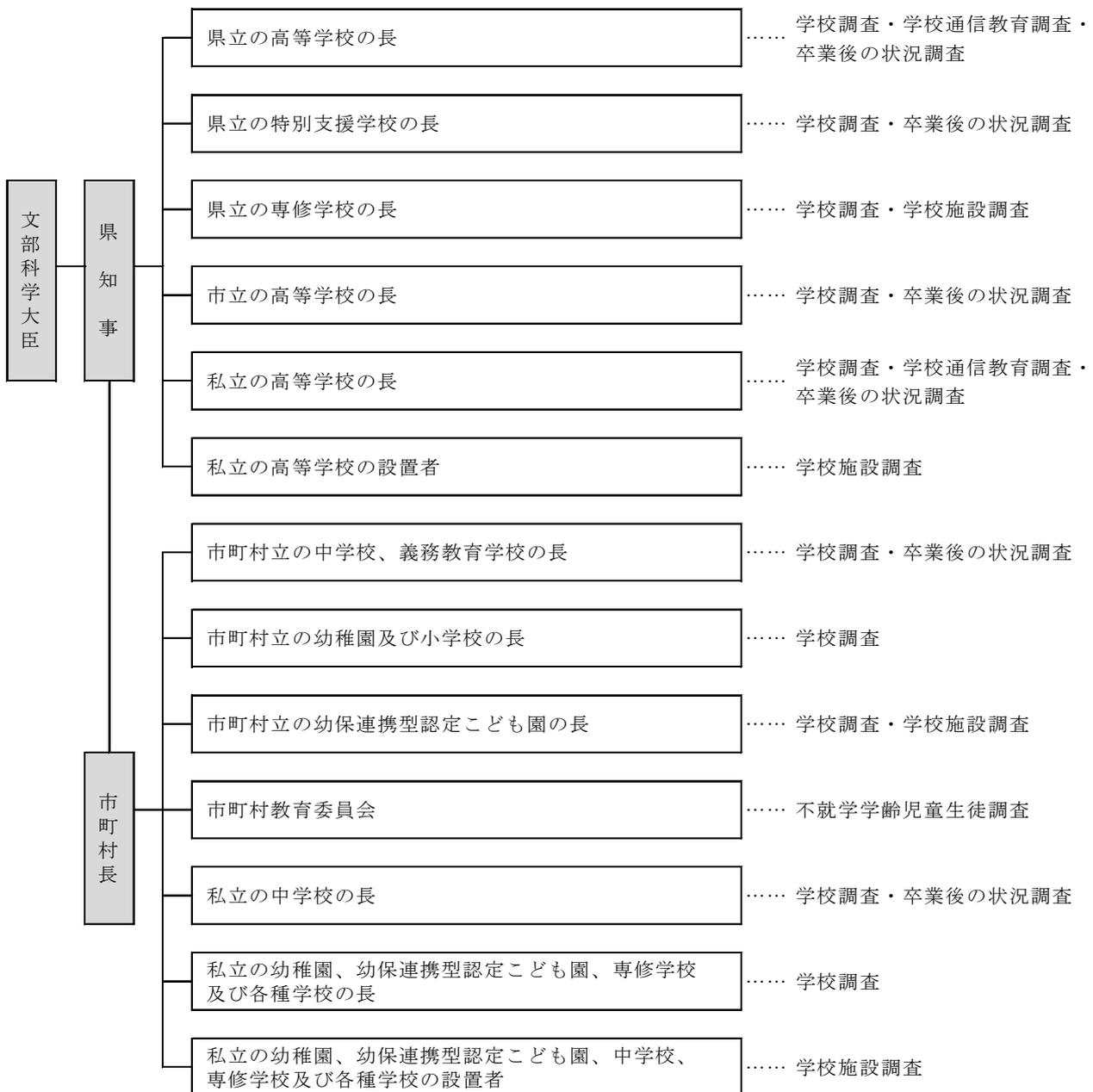
- (1) 学校調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
 - ④ 教員及び職員の数
 - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
 - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- (2) 学校通信教育調査
 - ① 学校の名称及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 教員及び職員の数
 - ④ 生徒の在籍状況
 - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ① 教育委員会の名称及び所在地
 - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
 - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
 - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- (4) 学校施設調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
 - ④ 土地又は建物の増減の状況
- (5) 卒業後の状況調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項

- ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
- ④ 卒業者の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

- ・ 学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、令和4年5月1日現在。
- ・ 卒業後の状況調査は、令和3年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては、令和2年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和4年5月1日現在。

5 調査系統



Ⅱ 調査の結果

1 概要

在学者数は、小学校、中学校で減少が続いており、過去最少。高等学校も6年連続の減少。

(1) 幼稚園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は80園で、前年度より5園減少。
- ② 園児数は2,280人で、前年度より315人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降は26年連続して減少。

(2) 幼保連携型認定こども園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は22園で、前年度より2園増加。
- ② 園児数は2,038人で、前年度より94人増加。

(3) 小学校 (表1、表2、図1)

- ① 学校数は197校で、前年度と同数。
- ② 児童数は32,892人で、前年度より270人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降は39年連続して減少し、過去最少。

(4) 中学校 (表1、表2、図1、表38、表39、表40)

- ① 学校数は95校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は16,817人で、前年度より223人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後増加に転じ、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降は35年連続して減少し、過去最少。
- ③ 卒業者数は5,782人で、前年より267人増加。
- ④ 高等学校等への進学者数は5,735人で、前年より262人増加。高等学校等進学率（通信制課程へ進学した者を含む）は99.2%で、前年と同率。
- ⑤ 就職者は13人で、前年より9人増加。卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年より0.1ポイント上昇。

(5) 義務教育学校 (表1、表2、図1、表41、表42)

- ① 学校数は3校で、前年度と同数。
- ② 児童生徒数は1,667人で前年度より18人増加。
- ③ 卒業者数は218人で、前年より54人増加。高等学校等進学率（通信制課程へ進学した者を含む）は100.0%で、前年より1.2ポイント上昇。

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）（表1、表2、図1、表43、表44、表45）

- ① 学校数は47校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は17,042人で、前年度より103人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、平成28年度は平成2年度以来26年ぶりに増加したが、その後は6年連続して減少。
- ③ 卒業者数は、5,554人で、前年より283人減少。
- ④ 大学等への進学者数は2,730人で、前年より35人減少。大学等進学率（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む）は49.2%で、前年より1.8ポイント上昇。
- ⑤ 就職者は1,133人、卒業者に占める就職者の割合は、20.4%。うち県内就職者は893人で、就職者の78.8%。

(7) 高等学校（通信制課程）（表1）

- ① 学校数は3校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は1,842人で、前年度より107人増加。

(8) 特別支援学校（表1）

- ① 学校数は12校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は1,004人で、前年度より11人増加。

(9) 専修学校・各種学校（表1）

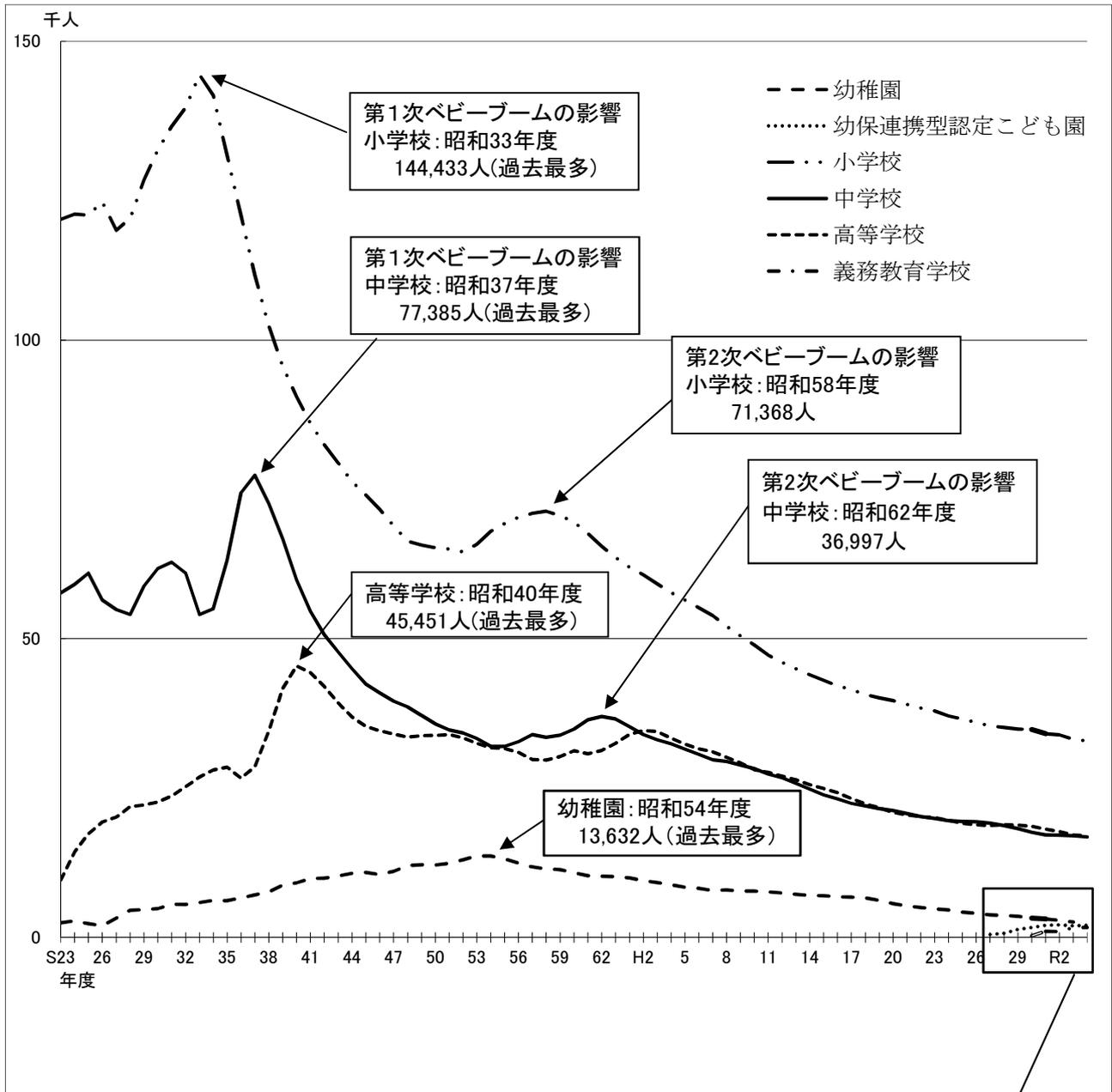
- ① 専修学校の学校数は19校で、前年度より2校減少。各種学校の学校数は25校で、前年度と同数。
- ② 専修学校の生徒数は2,477人で、前年度より51人増加。各種学校の生徒数は400人で、前年度より9人減少。

表1 学校数、在学者数、教員数

単位：園・校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	令和4年度	令和3年度	増減数	令和4年度	令和3年度	増減数	令和4年度	令和3年度	増減数
幼稚園	80	85	△ 5	2,280	2,595	△ 315	371	375	△ 4
幼保連携型 認定こども園	22	20	2	2,038	1,944	94	442	396	46
小学校	197	197	0	32,892	33,162	△ 270	3,054	3,095	△ 41
中学校	95	95	0	16,817	17,040	△ 223	1,811	1,823	△ 12
義務教育学校	3	3	0	1,667	1,649	18	117	118	△ 1
高等学校 (全日制・定時制)	47	47	0	17,042	17,145	△ 103	1,722	1,728	△ 6
高等学校 (通信制)	3	3	0	1,842	1,735	107	35	36	△ 1
特別支援学校	12	12	0	1,004	993	11	832	825	7
専修学校	19	21	△ 2	2,477	2,426	51	219	227	△ 8
各種学校	25	25	0	400	409	△ 9	41	41	0

図1 児童・生徒数の推移



*第1次ベビーブームはS22年からS24年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで

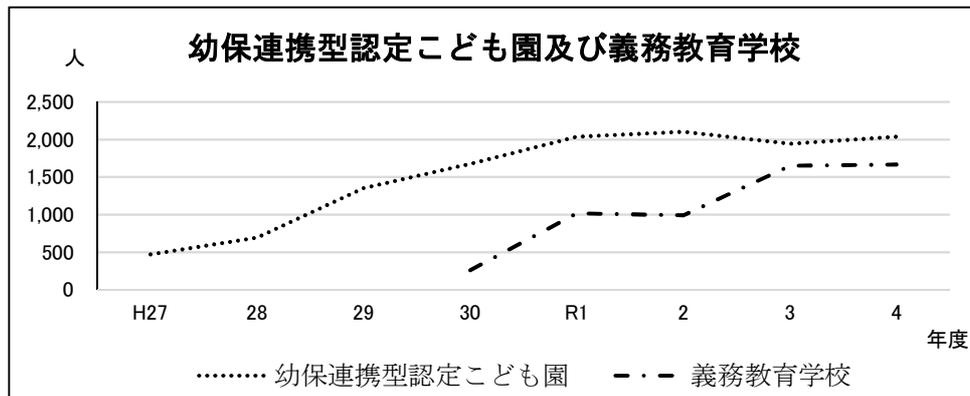


表2 児童・生徒数の推移

単位:人

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全日制・ 定時制)	年度	幼稚園	幼保連携 型認定 こども園	小学校	中学校	義務教 育学校	高等学校 (全日制・ 定時制)
昭和23	2,446	120,204	57,672	9,609	61	10,353	…	67,654	36,452	…	30,755
24	2,753	121,080	59,110	14,268	62	10,252	…	65,500	36,997	…	31,289
25	2,322	120,882	60,969	17,332	63	10,174	…	63,610	36,574	…	32,476
26	1,944	123,131	56,489	19,339	平成元	9,971	…	61,942	35,276	…	34,013
27	3,229	118,362	54,902	20,131	2	9,486	…	60,713	33,961	…	34,664
28	4,537	120,404	54,045	21,874	3	9,175	…	59,187	33,068	…	34,467
29	4,661	126,814	58,811	22,174	4	8,803	…	57,715	32,386	…	33,352
30	4,818	131,803	61,759	22,657	5	8,428	…	56,505	31,534	…	32,350
31	5,582	135,774	62,802	23,673	6	8,206	…	55,219	30,653	…	31,570
32	5,495	138,938	60,999	25,224	7	7,873	…	53,850	29,753	…	31,056
<u>33</u>	5,815	<u>144,433</u>	54,035	26,835	8	7,935	…	52,078	29,480	…	30,152
34	6,186	140,945	55,018	28,060	9	7,771	…	50,494	28,849	…	29,236
35	6,178	130,897	63,109	28,481	10	7,751	…	48,981	28,262	…	28,096
36	6,603	120,899	74,411	26,654	11	7,637	…	47,276	27,363	…	27,638
<u>37</u>	7,137	110,882	<u>77,385</u>	28,569	12	7,427	…	46,023	26,696	…	26,968
38	7,638	102,338	72,570	34,591	13	7,202	…	44,994	25,793	…	26,411
39	8,771	95,611	66,696	41,662	14	7,029	…	43,942	24,848	…	25,554
<u>40</u>	9,129	90,541	59,855	<u>45,451</u>	15	6,965	…	43,064	23,865	…	24,945
41	9,888	86,072	54,616	44,344	16	6,789	…	42,134	23,191	…	24,216
42	9,901	82,514	50,721	42,037	17	6,747	…	41,500	22,439	…	23,276
43	10,307	79,412	47,793	39,216	18	6,595	…	40,672	22,018	…	22,343
44	10,750	76,301	44,969	36,899	19	6,213	…	40,104	21,562	…	21,724
45	10,872	74,038	42,406	35,347	20	5,665	…	39,645	21,238	…	20,922
46	10,532	71,668	40,918	34,584	21	5,267	…	39,009	20,744	…	20,523
47	11,048	68,921	39,547	34,032	22	5,000	…	38,409	20,238	…	20,216
48	12,041	66,345	38,591	33,539	23	4,762	…	37,887	19,918	…	20,045
49	12,189	65,655	37,184	33,778	24	4,621	…	37,064	19,560	…	19,580
50	12,105	65,262	35,767	33,844	25	4,244	…	36,582	19,440	…	19,093
51	12,420	65,032	34,747	33,939	26	4,058	…	35,958	19,381	…	18,889
52	13,013	64,567	34,239	33,432	27	3,783	472	35,426	19,138	…	18,714
53	13,629	65,820	33,297	32,501	28	3,679	694	35,161	18,727	…	18,886
<u>54</u>	<u>13,632</u>	68,016	31,997	31,738	29	3,522	1,353	34,894	18,246	…	18,818
55	13,132	69,267	31,975	31,615	30	3,227	1,675	34,801	17,596	262	18,590
56	12,423	70,335	32,775	30,971	令和元	3,100	2,037	34,115	17,188	1,018	18,121
57	11,781	70,967	33,940	29,805	2	2,852	<u>2,103</u>	33,921	17,119	994	17,707
58	11,493	71,368	33,515	29,682	3	2,595	1,944	33,162	17,040	1,649	17,145
59	11,346	70,600	33,883	30,298	<u>4</u>	<u>2,280</u>	<u>2,038</u>	<u>32,892</u>	<u>16,817</u>	<u>1,667</u>	<u>17,042</u>
60	10,832	69,528	34,857	31,252							

※下線部分は、調査実施以来過去最多を示す。

2 学校調査

(1) 幼稚園

① 園数 (表3)

幼稚園数は80園で、前年度より5園減少。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	単位:園	
				私立	
平成24年度	111	1	93	17	
29	92	1	78	13	
30	90	1	77	12	
令和元年度	90	1	77	12	
2	89	1	76	12	
3	85	1	74	10	
4	80	1	69	10	

② 学級数 (表4)

学級数は184学級で、前年度より9学級減少。

③ 園児数 (表4)

園児数は2,280人で、前年度より315人減少。

(ア) 一学級当たりの園児数は12.4人で、前年度より1.0人減少。

(イ) 本務教員一人当たりの園児数は6.1人で、前年度より0.8人減少。

表4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	園児数					比率
		計	男	女	3歳	比率	
平成24年度	301	4,621	2,367	2,254	1,258	27.2	
29	240	3,522	1,817	1,705	1,049	29.8	
30	220	3,227	1,647	1,580	931	28.9	
令和元年度	222	3,100	1,607	1,493	922	29.7	
2	207	2,852	1,465	1,387	814	28.5	
3	193	2,595	1,345	1,250	723	27.9	
4	184	2,280	1,137	1,143	604	26.5	

つづき

区分	園児数				一学級当たりの園児数	本務教員一人当たりの園児数
	4歳	比率	5歳	比率		
平成24年度	1,563	33.8	1,800	39.0	15.4	8.7
29	1,171	33.2	1,302	37.0	14.7	7.9
30	1,101	34.1	1,195	37.0	14.7	8.5
令和元年度	1,013	32.7	1,165	37.6	14.0	8.0
2	993	34.8	1,045	36.6	13.8	7.2
3	857	33.0	1,015	39.1	13.4	6.9
4	769	33.7	907	39.8	12.4	6.1

④ 修了者数及び就園率（表5）

令和4年3月の幼稚園修了者数は1,031人で、前年より33人減少。

就園率は18.4%で、前年より0.9ポイント低下。

表5 幼稚園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区 分	幼稚園 修了者数	小学校及び 義務教育学校 第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成24年	1,737	5,690	30.5	55.1
29	1,385	5,740	24.1	46.5
30	1,311	5,729	22.9	44.6
令和元年	1,204	5,655	21.3	42.6
2	1,165	5,662	20.6	40.5
3	1,064	5,507	19.3	38.7
4	1,031	5,590	18.4	36.9

(注) 就園率…小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

⑤ 教員数（表6）

教員数（本務者）は371人で、前年度より4人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は90.0%で、前年度より0.7ポイント低下。

表6 幼稚園の教員数

単位:人・%

区 分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成24年度	531	48	483	91.0
29	414	35	379	91.5
30	402	34	368	91.5
令和元年度	387	33	354	91.5
2	394	36	358	90.9
3	375	35	340	90.7
4	371	37	334	90.0

(2) 幼保連携型認定こども園

① 園数（表7）

幼保連携型認定こども園数は22園で、前年度より2園増加。

表7 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

単位:園

区分	計	国立	公立	私立
平成29年度	13	-	3	10
30	16	-	3	13
令和元年度	19	-	3	16
2	20	-	3	17
3	20	-	2	18
4	22	-	2	20

② 学級数（表8）

学級数は78学級で、前年度より9学級増加。

③ 園児数（表8）

園児数は2,038人で、前年度より94人増加。

(ア) 一学級当たりの園児数（3～5歳児）は17.5人で、前年度より2.2人減少。

(イ) 本務教育・保育職員一人当たりの園児数は4.6人で、前年度より0.3人減少。

表8 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

単位:学級・人・%

区分	学級数	園児数				比率
		計	男	女	0～2歳	
平成30年度	59	1,675	847	828	569	34.0
令和元年度	71	2,037	1,022	1,015	648	31.8
2	74	2,103	1,085	1,018	688	32.7
3	69	1,944	1,011	933	588	30.2
4	78	2,038	1,068	970	674	33.1

つづき

区分	園児数					
	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成30年度	365	21.8	375	22.4	366	21.9
令和元年度	474	23.3	442	21.7	473	23.2
2	454	21.6	502	23.9	459	21.8
3	439	22.6	436	22.4	481	24.7
4	439	21.5	464	22.8	461	22.6

つづき

区分	一学級当たりの園児数(3～5歳児)	本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0～5歳児)
平成30年度	18.7	5.3
令和元年度	19.6	5.4
2	19.1	5.1
3	19.7	4.9
4	17.5	4.6

④ 修了者数及び就園率（表9）

令和4年3月の幼保連携型認定こども園修了者数は481人で、前年より23人増加。

就園率は8.6%で、前年より0.3ポイント上昇。

表9 幼保連携型認定こども園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区分	幼保連携型認定こども園修了者数	小学校及び義務教育学校第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成30年	284	5,729	5.0	11.9
令和元年	365	5,655	6.5	14.3
2	470	5,662	8.3	16.6
3	458	5,507	8.3	18.4
4	481	5,590	8.6	19.8

注) 就園率…小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

⑤ 教育・保育職員数（表10）

教育・保育職員数（本務者）は442人で、前年度より46人増加。

教育・保育職員数（本務者）のうち、女性の占める比率は95.0%で、前年度より0.3ポイント上昇。

表10 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数

単位：人・%

区 分	教育・保育職員数			本務教育・保育職員 数に占める女性の 比率
	(本務者)	男	女	
平成29年度	250	10	240	96.0
30	316	16	300	94.9
令和元年度	378	21	357	94.4
2	415	27	388	93.5
3	396	21	375	94.7
4	442	22	420	95.0

(3) 小学校

① 学校数（表11）

学校数は197校（本校195校、分校2校）で、前年度と同数。

表11 小学校の設置者別学校数

単位：校

区分	計	国立	公立		私立
				うち分校	
平成24年度	230	1	229	5	-
29	204	1	203	2	-
30	203	1	202	2	-
令和元年度	200	-	200	2	-
2	200	-	200	2	-
3	197	-	197	2	-
4	197	-	197	2	-

② 学級数（表12）

学級数は1,931学級で、前年度より7学級減少。

(ア) 「単式学級」数は1,380学級で、前年度より20学級減少。

(注) 「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(イ) 「複式学級」数は132学級で、前年度より5学級増加。

(注) 「複式学級」とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(ウ) 「特別支援学級」数は419学級で、前年度より8学級増加。

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者）で編制されている学級をいう（以下同じ）。

表12 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単位:学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成24年度	2,002	1,528	153	321
29	1,981	1,489	128	364
30	1,989	1,483	129	377
令和元年度	1,980	1,459	130	391
2	1,993	1,444	130	419
3	1,938	1,400	127	411
4	1,931	1,380	132	419

③ 児童数 (表13)

児童数は32,892人で、前年度より270人減少。

(ア) 第1学年の児童数は5,398人で、前年度より70人増加。第2学年から第6学年は前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの児童数は17.0人で、前年度より0.1人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの児童数は10.8人で、前年度より0.1人増加。全国は14.5人、中国5県平均は13.1人で、本県は高知県の10.7人に次いで、一人当たりの児童数が少ない。(P40統計表 表15)

表13 小学校の学年別児童数

区分	計	単位:人		第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成24年度	37,064	18,918	18,146	5,690	6,020	6,067
29	34,894	17,785	17,109	5,740	5,767	5,742
30	34,801	17,805	16,996	5,704	5,721	5,737
令和元年度	34,115	17,495	16,620	5,569	5,659	5,665
2	33,921	17,364	16,557	5,574	5,570	5,672
3	33,162	16,971	16,191	5,328	5,485	5,493
4	32,892	16,959	15,933	5,398	5,345	5,454

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数	全国の本務教員一人当たりの児童数
平成24年度	6,271	6,505	6,511	18.5	11.3	16.2
29	5,928	6,038	5,679	17.6	11.0	15.4
30	5,742	5,902	5,995	17.5	10.9	15.3
令和元年度	5,678	5,701	5,843	17.2	10.8	15.1
2	5,698	5,700	5,707	17.0	10.7	14.9
3	5,603	5,612	5,641	17.1	10.7	14.7
4	5,502	5,582	5,611	17.0	10.8	14.5

④ 教員数 (表14)

教員数 (本務者) は3,054人で、前年度より41人減少。

教員数 (本務者) のうち、女性の占める比率は62.2%で、前年度より0.5ポイント低下。

表14 小学校の教員数

単位:人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成24年度	3,279	1,280	1,999	61.0
29	3,175	1,228	1,947	61.3
30	3,191	1,224	1,967	61.6
令和元年度	3,168	1,209	1,959	61.8
2	3,162	1,199	1,963	62.1
3	3,095	1,155	1,940	62.7
4	3,054	1,154	1,900	62.2

(4) 中学校

① 学校数 (表15)

学校数は95校 (本校93校、分校2校) で、前年度と同数。

表15 中学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成24年度	105	1	101	2	3
29	102	1	98	2	3
30	100	1	96	2	3
令和元年度	97	-	94	2	3
2	97	-	94	2	3
3	95	-	92	2	3
4	95	-	92	2	3

② 学級数 (表16)

学級数は800学級で、前年度と同数。

(ア) 「単式学級」数は593学級で、前年度より13学級減少。

(イ) 「特別支援学級」数は207学級で、前年度より13学級増加。

表16 中学校の編制方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成24年度	826	647	-	179
29	849	675	-	174
30	830	656	-	174
令和元年度	824	641	-	183
2	824	635	-	189
3	800	606	-	194
4	800	593	-	207

③ 生徒数（表17）

生徒数は16,817人で、前年度より223人減少。

(ア) 第1学年の生徒数は5,556人で、前年度より4人減少。第2学年及び第3学年は前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの生徒数は21.0人で、前年度より0.3人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの生徒数は9.3人で、前年度と同数。全国は13.0人、中国5県平均は11.9人で、本県は高知県の8.4人に次いで、一人当たりの生徒数が少ない。（P41統計表 表20）

表17 中学校の学年別生徒数

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成24年度	19,560	9,876	9,684	6,441	6,525	6,594
29	18,246	9,301	8,945	5,987	6,029	6,230
30	17,596	8,910	8,686	5,647	5,958	5,991
令和元年度	17,188	8,712	8,476	5,847	5,513	5,828
2	17,119	8,724	8,395	5,764	5,841	5,514
3	17,040	8,747	8,293	5,560	5,699	5,781
4	16,817	8,634	8,183	5,556	5,572	5,689

つづき

区分	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数	全国の本務教員一人当たりの生徒数
平成24年度	23.7	10.1	14.0
29	21.5	9.4	13.3
30	21.2	9.2	13.2
令和元年度	20.9	9.1	13.0
2	20.8	9.2	13.0
3	21.3	9.3	13.0
4	21.0	9.3	13.0

④ 教員数（表18）

教員数（本務者）は1,811人で、前年度より12人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は44.0%で、前年度より0.1ポイント上昇。

表18 中学校の教員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性の比率
		男	女	
平成24年度	1,946	1,116	830	42.7
29	1,934	1,088	846	43.7
30	1,909	1,076	833	43.6
令和元年度	1,881	1,038	843	44.8
2	1,859	1,029	830	44.6
3	1,823	1,022	801	43.9
4	1,811	1,015	796	44.0

(5) 義務教育学校

① 学校数 (表19)

学校数は3校で、前年度と同数。

② 学級数 (表19)

学級数は69学級で、前年度より1学級増加。

(ア) 「単式学級」数は57学級で、前年度より1学級増加。

(イ) 「特別支援学級」数は12学級で、前年度と同数。

表19 義務教育学校の学校数及び学級数

単位:校・学級

区分	学校数			学級数	単式学級	特別支援学級
	国立	公立	私立			
平成30年度	1	-	1	13	10	3
令和元年度	2	1	1	39	35	4
2	2	1	1	40	34	6
3	3	1	2	68	56	12
4	3	1	2	69	57	12

③ 児童生徒数 (表20)

児童生徒数は1,667人で、前年度より18人増加。

(ア) 一学級当たりの児童生徒数は24.2人で、前年度より0.1人減少。

(イ) 本務教員一人当たりの児童生徒数は14.2人で、前年度より0.2人増加。

表20 義務教育学校の学年別児童生徒数

単位:人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
		男	女						
平成30年度	262	136	126	25	22	38	24	35	42
令和元年度	1,018	506	512	86	86	81	100	81	94
2	994	501	493	88	83	86	79	98	82
3	1,649	842	807	179	173	172	165	147	161
4	1,667	850	817	192	180	175	167	163	147

つづき

区分	第7学年	第8学年	第9学年	一学級当たり の 児童生徒数	本務教員 一人当たりの 児童生徒数	全国の本務教員 一人当たりの 児童生徒数
平成30年度	24	29	23	20.2	9.7	11.5
令和元年度	160	165	165	26.1	13.1	11.6
2	154	160	164	24.9	12.7	11.1
3	210	224	218	24.3	14.0	10.9
4	215	204	224	24.2	14.2	10.6

④ 教員数（表21）

教員数（本務者）は117人で、前年度より1人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は50.4%で、前年度より3.8ポイント低下。

表21 義務教育学校の教員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成30年度	27	9	18	66.7
令和元年度	78	32	46	59.0
2	78	32	46	59.0
3	118	54	64	54.2
4	117	58	59	50.4

単位:人・%

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 学校数（表22）

学校数は47校（本校46校、分校1校）で、前年度と同数。

表22 高等学校の設置者別・課程別学校数

区分	計	公立	うち分校	私立	課程別		
					全日制	定時制	併置
平成24年度	50	40	4	10	45	2	3
29	47	37	1	10	44	1	2
30	47	37	1	10	44	1	2
令和元年度	47	37	1	10	44	1	2
2	47	37	1	10	44	1	2
3	47	37	1	10	44	1	2
4	47	37	1	10	44	1	2

単位:校

② 生徒数（表23、表24）

生徒数は17,042人で、前年度より103人減少。

また、全日制課程の生徒数は16,685人、定時制課程の生徒数は357人。

(ア) 生徒数のうち本科の生徒数は17,000人、専攻科の生徒数は42人。

(イ) 本科の全日制課程の生徒数は16,643人で、前年度より134人減少。

(ウ) 本科の定時制課程の生徒数は357人で、前年度より29人増加。

(エ) 本科の生徒数17,000人を学科別にみると、最も多いのは普通科で11,034人（64.9%）、次いで商業科1,706人（10.0%）、工業科1,293人（7.6%）など。

(オ) 本務教員一人当たりの生徒数は9.9人で、前年度と同数。

表23 高等学校の生徒数

単位:人

区分	計			全日制	定時制	計	本科		専攻科	本務教員 一人当たりの 生徒数
		男	女				全日制	定時制	全日制	
平成24年度	19,580	10,060	9,520	19,185	395	19,545	19,150	395	35	10.8
29	18,818	9,791	9,027	18,504	314	18,778	18,464	314	40	10.8
30	18,590	9,741	8,849	18,273	317	18,549	18,232	317	41	10.7
令和元年度	18,121	9,465	8,656	17,792	329	18,081	17,752	329	40	10.4
2	17,707	9,199	8,508	17,360	347	17,668	17,321	347	39	10.2
3	17,145	8,895	8,250	16,817	328	17,105	16,777	328	40	9.9
4	17,042	8,860	8,182	16,685	357	17,000	16,643	357	42	9.9

表24 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位:人・%

区分	計								
		普通	商業	工業	総合	農業	水産	福祉	
平成24年度	19,545	12,481	2,111	1,653	1,127	874	292	93	
29	18,778	12,314	1,826	1,556	1,047	887	265	86	
30	18,549	12,095	1,830	1,565	1,056	882	263	81	
令和元年度	18,081	11,827	1,781	1,464	1,033	871	276	77	
2	17,668	11,545	1,728	1,423	1,019	875	273	61	
3	17,105	11,148	1,672	1,308	1,002	850	280	64	
4	17,000	11,034	1,706	1,293	970	866	274	48	
構成比	100.0	64.9	10.0	7.6	5.7	5.1	1.6	0.3	

つづき

区分			
	情報	家庭	その他
平成24年度	75	12	827
29	-	-	797
30	-	-	777
令和元年度	-	-	752
2	-	-	744
3	-	-	781
4	-	-	809
構成比	-	-	4.8

③ 入学者数（表25）

本科の入学者数は5,875人で、前年度より226人増加。

(ア) 全日制課程への入学者数は5,752人で、前年度より191人増加。

(イ) 定時制課程への入学者数は123人で、前年度より35人増加。

表25 高等学校（本科）の入学者数

単位:人

区分	計			全日制	定時制
		男	女		
平成24年度	6,557	3,433	3,124	6,436	121
29	6,351	3,313	3,038	6,230	121
30	6,198	3,223	2,975	6,095	103
令和元年度	5,970	3,113	2,857	5,868	102
2	5,913	3,038	2,875	5,791	122
3	5,649	2,915	2,734	5,561	88
4	5,875	3,083	2,792	5,752	123

④ 教員数（表26）

教員数（本務者）は1,722人で、前年度より6人減少。

（ア）全日制課程の教員数（本務者）は1,640人で、前年度より5人減少。

（イ）定時制課程の教員数（本務者）は82人で、前年度より1人減少。

（ウ）教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は31.5%で、前年度より0.4ポイント上昇。

表26 高等学校の教員数

区分	教員数(本務者)					単位:人・%
	計	男	女	全日制	定時制	本務教員に 占める女性の 比率
平成24年度	1,815	1,280	535	1,723	92	29.5
29	1,739	1,218	521	1,658	81	30.0
30	1,736	1,224	512	1,654	82	29.5
令和元年度	1,744	1,221	523	1,660	84	30.0
2	1,739	1,204	535	1,651	88	30.8
3	1,728	1,190	538	1,645	83	31.1
4	1,722	1,180	542	1,640	82	31.5

(7) 高等学校（通信制課程）

① 学校数（表27）

学校数は3校（いずれも併置校）で、前年度と同数。

（ア）公立の学校数は2校、私立の学校数は1校で、ともに前年度と同数。なお、学科はいずれも普通科。

（イ）高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校）は3校で、前年度と同数。

② 生徒数（表27）

生徒数は1,842人で、前年度より107人増加。

③ 教員数（表27）

教員数（本務者）は35人で、前年度より1人減少。

表27 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教員数

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)		
				計	男	女	計	男	女
平成24年度	4	4	4	1,868	1,048	820	36	28	8
29	3	3	3	1,643	954	689	33	22	11
30	3	3	3	1,609	928	681	35	24	11
令和元年度	3	3	3	1,661	958	703	35	26	9
2	3	3	3	1,717	1,008	709	34	23	11
3	3	3	3	1,735	1,027	708	36	23	13
4	3	3	3	1,842	1,046	796	35	21	14

(8) 特別支援学校

① 学校数 (表28)

学校数は12校 (いずれも公立) で、前年度と同数。

② 在学者数 (表28)

在学者数は1,004人で、前年度より11人増加。

③ 教員数 (表28)

教員数 (本務者) は832人で、前年度より7人増加。

教員数 (本務者) のうち、女性の占める比率は66.1%で、前年度より0.3ポイント低下。

表28 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数

単位:校・人・%

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員に 占める女性の 比率
		計	男	女	計	男	女	
平成24年度	12	937	639	298	791	275	516	65.2
29	12	1,030	654	376	811	275	536	66.1
30	12	1,017	649	368	814	269	545	67.0
令和元年度	12	1,020	652	368	825	265	560	67.9
2	12	1,007	644	363	830	279	551	66.4
3	12	993	611	382	825	277	548	66.4
4	12	1,004	617	387	832	282	550	66.1

(9) 専修学校

① 学校数 (表29)

学校数は19校で、前年度より2校減少。

うち、高等課程を置く学校は4校、専門課程を置く学校は17校。

表29 専修学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立	私立	(再掲)	
					高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成24年度	20	-	2	18	4	18
29	21	-	2	19	4	19
30	21	-	2	19	4	19
令和元年度	21	-	2	19	4	19
2	21	-	2	19	4	19
3	21	-	2	19	4	19
4	19	-	2	17	4	17

② 生徒数 (表30、表31)

生徒数は2,477人で、前年度より51人増加。

- (ア) 高等課程の生徒数は69人で、前年度より71人減少。
 (イ) 専門課程の生徒数は2,383人で、前年度より99人増加。
 (ウ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのは「医療関係」1,568人（全生徒数の63.3%）で、次いで「衛生関係」282人（11.4%）、「教育・社会福祉関係」199人（8.0%）など。

表30 専修学校の課程別生徒数

単位:人

区 分	計			課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成24年度	2,305	999	1,306	141	2,164	-
29	2,535	1,057	1,478	147	2,388	-
30	2,435	984	1,451	143	2,292	-
令和元年度	2,411	973	1,438	117	2,292	2
2	2,374	919	1,455	117	2,255	2
3	2,426	926	1,500	140	2,284	2
4	2,477	946	1,531	69	2,383	25

表31 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位:人・%・科

区 分	計							
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成24年度	2,305	197	1,255	217	395	92	-	149
29	2,535	162	1,618	291	255	80	-	129
30	2,435	159	1,559	272	216	73	-	156
令和元年度	2,411	103	1,557	282	202	123	-	144
2	2,374	79	1,527	286	202	126	-	154
3	2,426	142	1,603	301	176	66	-	138
4	2,477	192	1,568	282	199	41	-	195
構成比	100.0	7.8	63.3	11.4	8.0	1.7	-	7.9
学科数	56	4	20	11	6	2	2	11

(注) 学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経理・簿記、経営、ビジネス、「文化・教養関係」にはデザイン、動物、法律行政、その他などがある。

③ 入学者数 (表32)

入学者数（令和4年4月1日から令和4年5月1日までの1か月間の入学者数）は1,011人で、前年度より10人減少。

- (ア) 高等課程への入学者は34人で、前年度より68人減少。
 (イ) 専門課程への入学者は967人で、前年度より50人増加。
 (ウ) 一般課程への入学者は10人で、前年度より8人増加。

表32 専修学校の入学者数

単位:人

区 分	計			課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成24年度	1,013	432	581	104	909	-
29	1,075	434	641	120	955	-
30	960	381	579	103	857	-
令和元年度	997	404	593	89	906	2
2	948	351	597	90	858	-
3	1,021	398	623	102	917	2
4	1,011	370	641	34	967	10

④ 卒業者数（表33）

卒業者数（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の卒業者数）は921人で、前年度より74人増加。

（ア）高等課程の卒業者数は93人で、前年度より19人増加。

（イ）専門課程の卒業者数は826人で、前年度より55人増加。

（ウ）一般課程の卒業者数は2人で、前年度と同数。

表33 専修学校の卒業者数

単位：人

区 分	計	性 別		課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成23年度間	887	376	511	107	780	-
28	942	383	559	90	852	-
29	924	379	545	108	816	-
30	876	339	537	104	772	-
令和元年度間	859	342	517	84	775	-
2	847	350	497	74	771	2
3	921	337	584	93	826	2

⑤ 教員数（表34）

教員数（本務者）は219人で、前年度より8人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は59.4%で、前年度より0.1ポイント低下。

表34 専修学校の教員数

単位：人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成24年度	207	90	117	56.5
29	279	111	168	60.2
30	275	112	163	59.3
令和元年度	257	102	155	60.3
2	239	96	143	59.8
3	227	92	135	59.5
4	219	89	130	59.4

(10) 各種学校

① 学校数（表35）

学校数は25校（本校6校、分校19校 いずれも私立）で、前年度と同数。

② 生徒数（表35、表36）

生徒数は400人で、前年度より9人減少。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「商業実務関係」及び「自動車操縦」で、いずれも141人（全生徒数の35.3%）、次いで「予備校」60人（15.0%）など。

③ 教員数（表35）

教員数（本務者）は41人で、前年度と同数。

表35 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教員数

区 分	学校数		生徒数			教員数 (本務者)
	うち分校	計	男	女		
平成24年度	31	22	430	239	191	71
29	29	20	436	238	198	66
30	29	20	377	195	182	65
令和元年度	29	20	477	243	234	61
2	27	19	411	197	214	57
3	25	19	409	216	193	41
4	25	19	400	211	189	41

表36 各種学校の分野別生徒数及び課程数

区 分	計					
		医療関係	衛生関係	商業実務関係	予備校	自動車操縦
令和2年度	411	40	37	129	61	144
3	409	14	25	146	67	157
4	400	32	26	141	60	141
構成比	100.0	8.0	6.5	35.3	15.0	35.3
課程数	31	1	1	20	1	8

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

④ 入学者数（表37）

入学者数（令和4年4月1日から令和4年5月1日までの1か月間の入学者数）は326人で、前年度より11人減少。

⑤ 卒業者数（表37）

卒業者数（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の卒業者数）は1,246人で、前年度より143人減少。

表37 各種学校の入学者数及び卒業者数

区 分	入学者数(当該年度の1か月間)			卒業者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成24年度	306	181	125	1,483	816	667
29	282	161	121	1,400	814	586
30	287	149	138	1,413	830	583
令和元年度	351	175	176	1,311	747	564
2	348	188	160	1,344	776	568
3	337	182	155	1,389	854	535
4	326	180	146	1,246	741	505

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校

① 卒業者数 (表38)

令和4年3月の中学校卒業者数は5,782人で、前年より267人増加。

② 卒業者の状況 (表38)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」5,735人、「専修学校（高等課程）進学者」1人、「専修学校（一般課程）等入学者」2人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」15人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」27人など。

表38 状況別卒業者数（中学校）

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校 等進学者	うち通信 制課程を 除く	C 専修学校 (高等課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等				
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者								
平成24年	6,801	3,584	3,217	6,742	6,689	7	-	2				13	
29	6,482	3,326	3,156	6,412	6,350	1	3	1				18	
30	6,233	3,199	3,034	6,167	6,103	6	-	6	2			10	3
令和元年	5,986	3,055	2,931	5,925	5,837	5	3	3	1			10	1
2	5,821	2,950	2,871	5,765	5,688	4	-	2	6			14	1
3	5,515	2,763	2,752	5,473	5,364	1	-	1	2			2	-
4	5,782	2,963	2,819	5,735	5,603	1	2	2	7			5	1

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			高等学校 等進学率 (%) B/A	うち通信 制課程を 除く	専修学校 (高等課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
平成24年	37	-	1	...	14	99.1	98.4	0.1	0.2
29	45	2	4	...	22	98.9	98.0	0.0	0.3
30	35	-	-	1	13	98.9	97.9	0.1	0.2
令和元年	31	2	1	-	12	99.0	97.5	0.1	0.2
2	28	1	1	1	22	99.0	97.7	0.1	0.4
3	34	-	-	-	4	99.2	97.3	0.0	0.1
4	27	-	1	-	13	99.2	96.9	0.0	0.2

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成29年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況(表38、図2、表39)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は5,735人で、前年より262人増加。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は99.2%で前年と同率。進学先別にみると、高等学校全日制が5,171人、次いで高等専門学校214人、特別支援学校高等部113人など。

(イ) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者は1人。

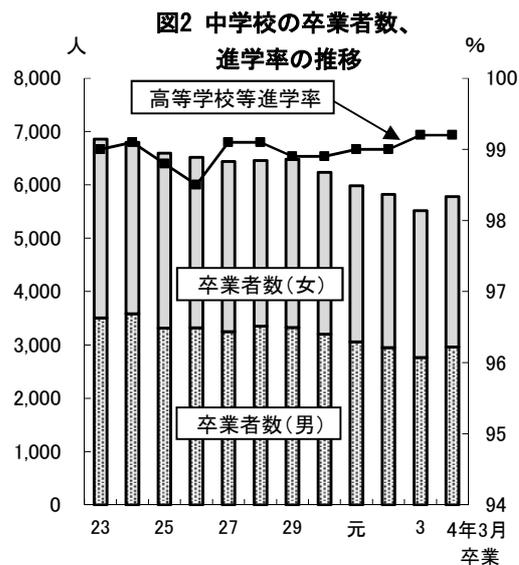


表39 高等学校等進学者数(中学校)

区分	計	高等学校					高等専門学校	特別支援学校高等部
		計	本科			別科		
			全日制	定時制	通信制			
計	5,735	5,408	5,171	105	132	-	214	113
男	2,933	2,703	2,603	48	52	-	155	75
女	2,802	2,705	2,568	57	80	-	59	38

④ 就職状況(表38、表40)

就職者は13人で、前年より9人増加。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年より0.1ポイント上昇。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内は12人、県外は1人。

(ウ) 産業別にみると、第1次産業1人、第2次産業5人、第3次産業7人。

表40 産業別就職者(中学校)

区分	計	県内県外別		産業別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
平成24年	14	13	1	-	6	8	-
29	22	18	4	-	12	9	1
30	13	11	2	2	7	4	-
令和元年	12	10	2	-	2	9	1
2	22	21	1	-	8	14	-
3	4	4	-	-	3	-	1
4	13	12	1	1	5	7	-
男	10	9	1	1	5	4	-
女	3	3	-	-	-	3	-

(注) 産業分類については、表46を参照。

(2) 義務教育学校

① 卒業者数 (表41)

令和4年3月の義務教育学校卒業者数は218人で、前年より54人増加。

② 卒業者の状況 (表41)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」218人。

表41 状況別卒業者数 (義務教育学校)

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	C 専修学校(高等課程)進学者	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等			
	計	男	女						常用労働者		臨時労働者	
				自営業主等(a)	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者						
令和元年	23	13	10	23	23	-	-	-	-	-	-	-
2	165	77	88	162	160	-	-	-	-	-	-	-
3	164	85	79	162	160	-	-	-	-	-	-	-
4	218	110	108	218	215	-	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)			高等学校等進学率(%) B/A	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率(%) C/A	卒業者に占める就職者の割合(%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	G 就職者(a, b, c, d)				
令和元年	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
2	3	-	-	-	98.2	97.0	-	-	
3	2	-	-	-	98.8	97.6	-	-	
4	-	-	-	-	100.0	98.6	-	-	

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等へ入学した者、家事手伝いなど)。

③ 進学状況(表41、表42)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は218人。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は100.0%で、前年より1.2ポイント上昇。進学先別にみると、高等学校全日制が207人、通信制3人、高等専門学校4人など。

表42 高等学校等進学者数 (義務教育学校)

単位:人

区分	計	高等学校					高等専門学校	特別支援学校高等部
		計	本科			別科		
			全日制	定時制	通信制			
計	218	211	207	1	3	-	4	3
男	110	107	104	1	2	-	1	2
女	108	104	103	-	1	-	3	1

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 卒業者数（表43）

令和4年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は5,554人で、前年より283人減少。

② 卒業者の状況（表43）

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」2,730人、「専修学校（専門課程）進学者」1,279人、「専修学校（一般課程）等入学者」69人、「公共職業能力開発施設等入学者」94人、「就職者等」1,137人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」244人など。

表43 状況別卒業者数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人・%

区分	A 卒業者数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成24年	6,532	3,255	3,277	3,071	3,069	1,469	279	73	1,404			
29	6,045	3,074	2,971	2,771	2,770	1,332	209	74	1,416			
30	6,051	3,079	2,972	2,828	2,827	1,208	204	79	1,436			
令和元年	6,044	3,183	2,861	2,778	2,776	1,286	256	108	1,397			
2	5,949	3,112	2,837	2,683	2,683	1,287	229	100	217	1,224	17	3
3	5,837	3,051	2,786	2,765	2,763	1,255	257	89	33	1,207	18	3
4	5,554	2,908	2,646	2,730	2,728	1,279	69	94	11	1,115	10	1
つづき												
区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A	大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B,C, D,Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が1 年以上、かつフ ルタイム勤務相 当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					区分	男	女
平成24年	236	-	1	...	1,395	47.0	47.0	22.5	21.4	大学等 進学者		
29	243	-	-	...	1,398	45.8	45.8	22.0	23.1	1,375 1,355		
30	296	-	-	...	1,423	46.7	46.7	20.0	23.5	専修学校 (専門課程) 進学者		
令和元年	217	2	-	...	1,389	46.0	45.9	21.3	23.0	545 734		
2	188	1	-	...	1,454	45.1	45.1	21.6	24.4			
3	210	-	-	...	1,257	47.4	47.3	21.5	21.5			
4	244	1	-	...	1,133	49.2	49.1	23.0	20.4	就職者 731 402		

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B,C,D,Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況（表43、図3）

(ア) 大学等進学者

大学等進学者数（通信教育部含む）は2,730人で、前年より35人減少。

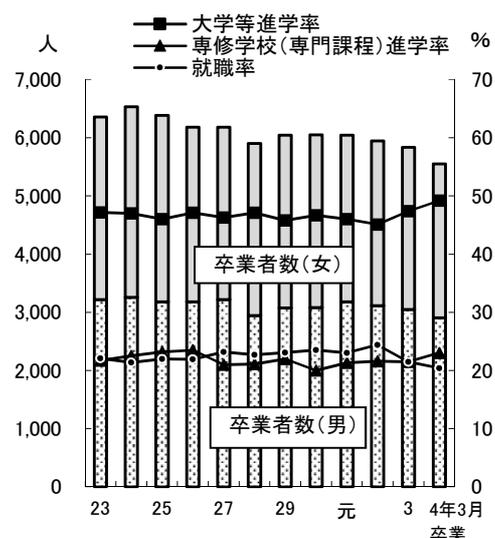
大学等進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）は49.2%で、前年より1.8ポイント上昇。

(イ) 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,279人で、前年より24人増加。

専修学校（専門課程）進学率（全卒業生数のうち専修学校（専門課程）進学者の占める比率）は23.0%で、前年より1.5ポイント上昇。

図3 高等学校の卒業生数、進学率、就職率の推移



④ 就職状況（表43、表44、表45、表46、表47、図4）

就職者は1,133人で、前年より124人減少。

(ア) 卒業生に占める就職者の割合は20.4%で、前年より1.1ポイント低下。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内893人、県外240人で、前年より県内は74人減少し、県外は50人減少。

(ウ) 就職者に占める県内就職者の割合は78.8%で、前年より1.9ポイント上昇。地域別に県内就職者の割合をみると、出雲地域が87.6%、石見地域が62.8%、隠岐地域が45.9%。

表44 地域別県内県外別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人・%

区分	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域			
	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外	
平成24年	1,395	1,039	356	74.5	897	764	133	85.2	467	252	215	54.0	31	23	8	74.2
29	1,398	1,052	346	75.3	971	792	179	81.6	389	245	144	63.0	38	15	23	39.5
30	1,423	1,027	396	72.2	969	797	172	82.2	407	211	196	51.8	47	19	28	40.4
令和元年	1,389	1,020	369	73.4	929	750	179	80.7	409	251	158	61.4	51	19	32	37.3
2	1,454	1,090	364	75.0	990	822	168	83.0	421	249	172	59.1	43	19	24	44.2
3	1,257	967	290	76.9	852	723	129	84.9	373	229	144	61.4	32	15	17	46.9
4	1,133	893	240	78.8	757	663	94	87.6	339	213	126	62.8	37	17	20	45.9
男	731	556	175	76.1	479	411	68	85.8	222	135	87	60.8	30	10	20	33.3
女	402	337	65	83.8	278	252	26	90.6	117	78	39	66.7	7	7	-	100.0

※ 地域別の内訳は、次のとおり

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町

石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県81人（33.8%）、次いで大阪府40人（16.7%）、鳥取県23人（9.6%）東京都21人（8.8%）など。

表45 県外就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

区分	就職者			単位:人・%							
	計	県内	県外	広島県	大阪府	鳥取県	東京都	兵庫県	山口県	岡山県	その他
平成24年	1,395	1,039	356	153	66	26	21	14	14	8	54
29	1,398	1,052	346	122	61	34	17	19	21	10	62
30	1,423	1,027	396	133	88	26	31	15	21	6	76
令和元年	1,389	1,020	369	140	63	23	23	20	19	9	72
2	1,454	1,090	364	120	77	32	32	13	20	9	61
3	1,257	967	290	89	50	26	24	6	18	6	71
4	1,133	893	240	81	40	23	21	14	14	7	40
構成比			100.0	33.8	16.7	9.6	8.8	5.8	5.8	2.9	16.7

(オ) 産業部門別にみると第1次産業19人（1.7%）、第2次産業537人（47.4%）、第3次産業569人（50.2%）、その他8人（0.7%）。

産業別にみると、最も多いのは製造業370人（32.7%）、次いで建設業167人（14.7%）、公務（他に分類されるものを除く）125人（11.0%）、卸売業、小売業98人（8.6%）など。

図4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者の比率

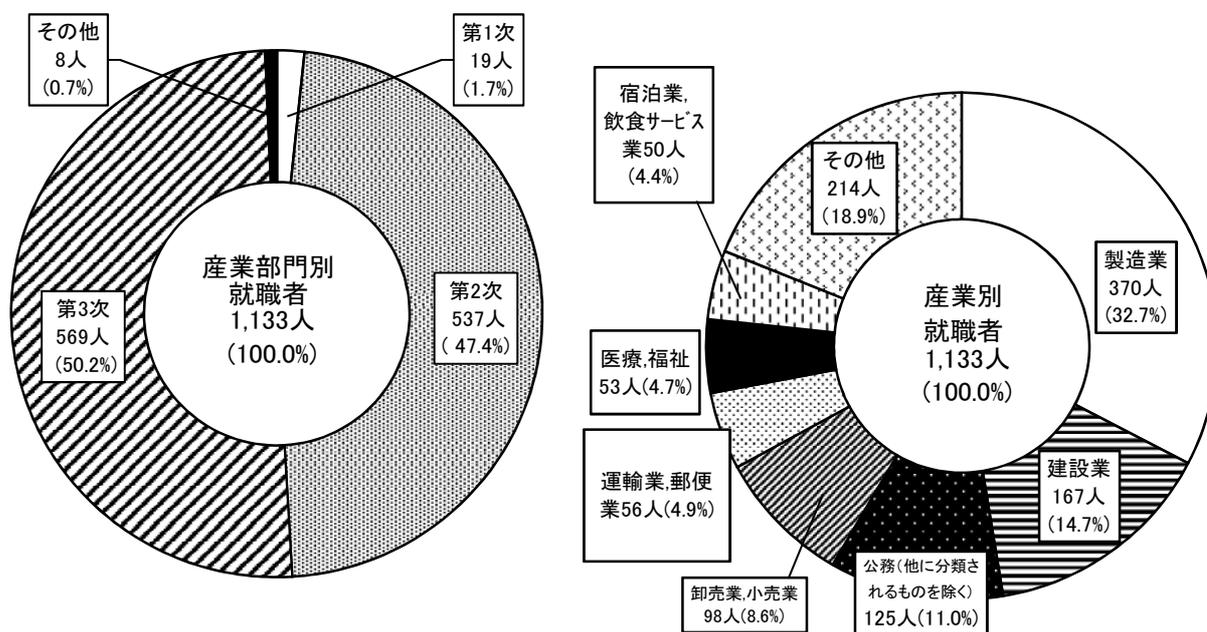


表46 産業別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
平成29年	1,398	5	10	-	206	440	16	16	69	165	21
30	1,423	21	6	1	179	516	15	15	46	141	23
令和元年	1,389	13	3	-	173	494	16	21	60	124	25
2	1,454	6	5	1	203	518	25	26	41	121	22
3	1,257	15	10	1	200	374	19	23	44	122	27
4	1,133	15	4	-	167	370	14	19	56	98	19

つづき

区分	第3次産業										左記以外のもの
	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)		
平成29年	6	9	94	36	3	59	48	54	132	9	
30	5	29	92	48	8	63	33	53	124	5	
令和元年	7	30	82	35	2	63	37	60	133	11	
2	9	32	93	35	5	57	37	74	140	4	
3	3	25	59	38	2	56	30	64	134	11	
4	8	28	50	26	2	53	26	45	125	8	

(注) 「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(カ) 職業別にみると、最も多いのは、生産工程従事者362人（32.0%）、次いで専門的・技術的職業従事者163人（14.4%）、サービス職業従事者122人（10.8%）、事務従事者115人（10.2%）、建設・採掘従事者95人（8.4%）など。

表47 職業別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人・%

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外の者
							農業従事者	漁業従事者					
平成29年	1,398	179	122	119	192	107	6	8	443	38	121	38	25
30	1,423	168	154	106	184	83	13	5	521	49	87	21	32
令和元年	1,389	188	146	101	173	104	14	3	485	36	67	46	26
2	1,454	195	132	100	172	85	6	5	530	36	126	37	30
3	1,257	166	130	104	134	85	15	10	377	28	139	33	36
4	1,133	163	115	85	122	70	16	4	362	44	95	22	35
構成比	100.0	14.4	10.2	7.5	10.8	6.2	1.4	0.4	32.0	3.9	8.4	1.9	3.1

(注) 「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

(4) 高等学校（通信制課程）

① 卒業者数（表48）

令和3年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は277人で、前年度間より5人減少。

② 卒業者の状況（表48）

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」44人、「専修学校（専門課程）進学者」74人、「専修学校（一般課程）進学者」3人「公共職業能力開発施設等入学者」3人、「就職者等」53人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」100人。

表48 状況別卒業者数（高等学校（通信制課程））

単位：人・%

区分	A 卒業者数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等				
	計	男	女						常用労働者		臨時 労働者		
				自営業主等 (a)	無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成23年度間	211	98	113	41	41	42	4	5			25		
28	233	124	109	40	36	53	2	3			32		
29	210	99	111	22	22	48	-	3			29		
30	217	108	109	40	38	35	-	4			47		
令和元年度間	252	117	135	33	32	45	1	4	2	46	1	2	
2	282	131	151	38	35	84	1	4	2	44	-	-	
3	277	150	127	44	39	74	3	3	1	44	8	-	

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
平成23年度間	94	-	-	...	25	19.4	19.4	19.9	11.8
28	103	-	-	...	32	17.2	15.5	22.7	13.7
29	108	-	-	...	29	10.5	10.5	22.9	13.8
30	91	-	-	...	47	18.4	17.5	16.1	21.7
令和元年度間	118	-	-	-	48	13.1	12.7	17.9	19.0
2	109	-	-	-	46	13.5	12.4	29.8	16.3
3	100	-	-	-	45	15.9	14.1	26.7	16.2

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成30年度間以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

(5) 特別支援学校（中学部・高等部）

1) 特別支援学校(中学部)卒業者

①卒業者数（表49）

令和4年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は68人で、前年より19人増加。

②進学状況（表49）

高等学校等進学者数（通信制課程含む）は68人。

表49 状況別卒業者数（特別支援学校（中学部））

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	C 専修学校(高等課程)進学者	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等(a)	常用労働者		臨時労働者
				無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者							
平成24年	56	32	24	56	56	-	-	-	-	-	-	-
29	63	45	18	63	63	-	-	-	-	-	-	-
30	58	39	19	58	58	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	63	46	17	63	63	-	-	-	-	-	-	-
2	75	52	23	75	75	-	-	-	-	-	-	-
3	49	33	16	48	48	-	-	-	-	-	-	-
4	68	37	31	68	68	-	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)			高等学校等進学率(%) B/A	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率(%) C/A	卒業者に占める就職者の割合(%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	G 就職者(a, b, c, d)				
平成24年	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
29	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
30	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
令和元年	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
3	-	1	-	-	98.0	98.0	-	-	
4	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。

2) 特別支援学校(高等部)卒業生

①卒業生数 (表50)

令和4年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は179人で、前年より2人増加。

②進学状況 (表50)

大学等進学者数(通信教育部含む)は0人、専修学校(専門課程)進学者数は2人。

③就職状況 (表50)

就職者は41人(卒業生に占める割合22.9%)。

表50 状況別卒業生数(特別支援学校(高等部))

単位:人・%

区分	A 卒業生数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成24年	168	112	56	2	2	3	-	2	54			
29	170	119	51	2	2	1	-	3	50			
30	184	111	73	2	2	1	2	2	70			
令和元年	179	102	77	3	3	1	3	7	65			
2	205	134	71	2	2	2	-	5	1	45	33	-
3	177	119	58	2	2	-	-	5	-	31	35	-
4	179	115	64	-	-	2	4	1	-	32	19	7

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)				大学等 進学率 (%) B/A	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業生に 占める就職 者の割合 (%) G/A	大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)	区分				男	女	
												区分
平成24年	107	-	-	...	54	1.2	1.2	1.8	32.1	大学等 進学者		
29	114	-	-	...	50	1.2	1.2	0.6	29.4	専修学校 (専門課程) 進学者		
30	107	-	-	...	70	1.1	1.1	0.5	38.0	就職者		
令和元年	100	-	-	...	65	1.7	1.7	0.6	36.3	1	1	
2	117	-	-	10	56	1.0	1.0	1.0	27.3			
3	104	-	-	13	44	1.1	1.1	-	24.9			
4	114	-	-	9	41	-	-	1.1	22.9			

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

4 不就学学齡児童生徒調査

(1) 就学免除者数 (表51)

就学免除者は、3人。

(2) 就学猶予者数 (表51)

就学猶予者は、2人。

(3) 1年以上居所不明者数 (表51)

1年以上居所不明者は、該当者なし。

(4) 学齡児童生徒死亡者数 (表52)

令和3年度間の学齡児童生徒死亡者は、3人。

表51 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

単位:人

区 分	就学免除者数			就学猶予者数			1年以上居所不明者数		
	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒
平成24年度	-	-	-	5	4	1	-	-	-
29	4	1	3	-	-	-	-	-	-
30	5	2	3	-	-	-	2	-	2
令和元年度	4	2	2	-	-	-	1	1	-
2	2	2	-	-	-	-	-	-	-
3	2	1	1	-	-	-	-	-	-
4	3	3	-	2	1	1	-	-	-

- (注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から、病弱等により就学の免除又は猶予を受けている者である。
 2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齡簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊に記載されている者である。

表52 学齡児童生徒死亡者数

単位:人

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齡児童	学齡生徒
平成23年度間	3	1	2
28	2	2	-
29	2	2	-
30	1	-	1
令和元年度間	6	5	1
2	2	1	1
3	3	-	3

5 学校施設調査

(私立の幼・中・高等学校及び公私立の幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校)

(1) 学校土地面積 (表53)

幼保連携型認定こども園及び各種学校は前年度より増加し、専修学校は前年度より減少した。幼稚園、中学校及び高等学校は前年度と同面積。

表53 学校土地面積

単位: m²

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成24年度	49,373	…	641	483,463	149,804	252,038
29	40,847	46,488	641	486,094	153,918	242,042
30	25,526	71,195	641	488,308	146,598	242,042
令和元年度	25,719	75,409	641	488,308	147,084	242,042
2	25,719	76,957	641	490,011	147,930	227,433
3	24,001	74,435	641	490,006	143,592	226,020
4	24,001	81,849	641	490,006	118,561	226,609

(注)2校以上で共同使用している施設は、原則として、主として使用している学校に計上している。

(2) 学校建物面積 (表54)

幼保連携型認定こども園、高等学校及び各種学校は前年度より増加し、専修学校は前年度より減少した。幼稚園及び中学校は前年度と同面積。

表54 学校建物面積

単位: m²

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成24年度	13,462	…	3,883	97,803	70,883	9,886
29	10,673	13,770	3,885	99,788	80,564	9,733
30	8,587	19,277	3,885	101,811	77,074	9,733
令和元年度	8,587	22,008	3,885	101,811	77,074	9,733
2	8,587	23,174	3,885	102,537	76,602	8,541
3	7,109	23,077	3,885	102,537	76,602	7,758
4	7,109	25,422	3,885	102,545	70,830	7,932